

平成24年度

予算



用語解説 :

●町税

皆さんから町に納めていただき、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などの税金です。

●分担金及び負担金

行政サービスを利用した場合に、その受益の程度に応じて、受益者から納めていただきお金です。

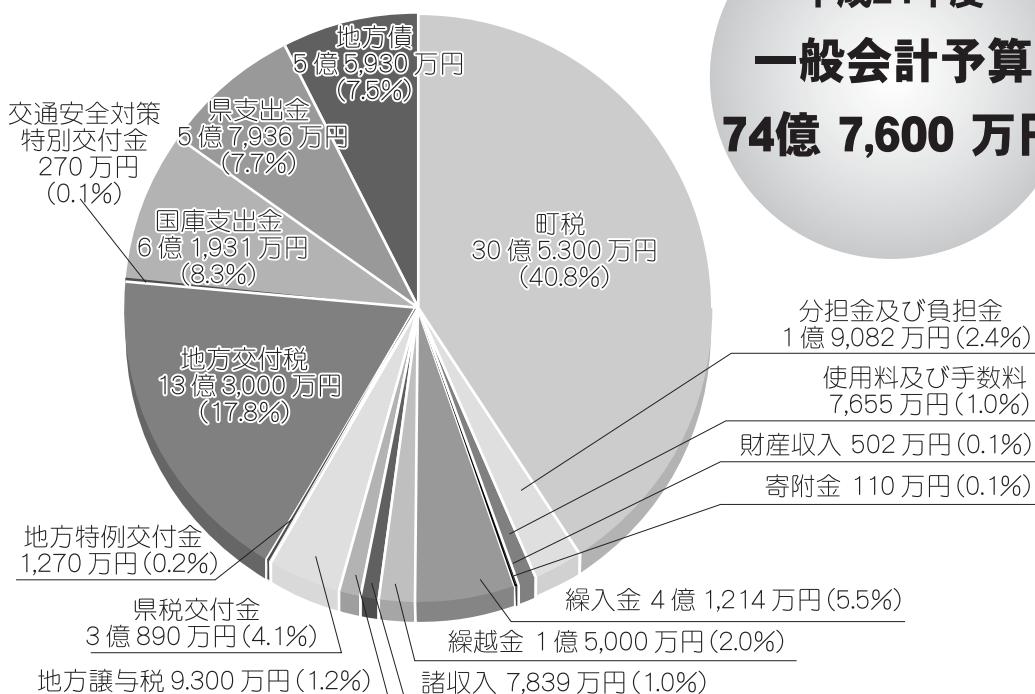
●地方交付税

各市町村の財源の不均衡を調整するために、国から一定の基準により交付されるお金です。

●町債

町の運営を行うために必要なお金を調達するための借入金です。

平成24年度 一般会計予算 74億 7,600 万円



歳入

町の最も大きな財源となる町税では、個人町民税や法人町民税は、税制改正などにより若干の増となってますが、固定資産税は、評価替えに伴い前年度比約1億5千万円の大幅減を見込んでいます。町の固定資産税は家屋や償却資産の構成比率が高く、大きな税収をもたらす一方、企業の設備投資などの影響が大きいことから、地域経済だけでなく、世界的な景気動向も税収に影響しています。

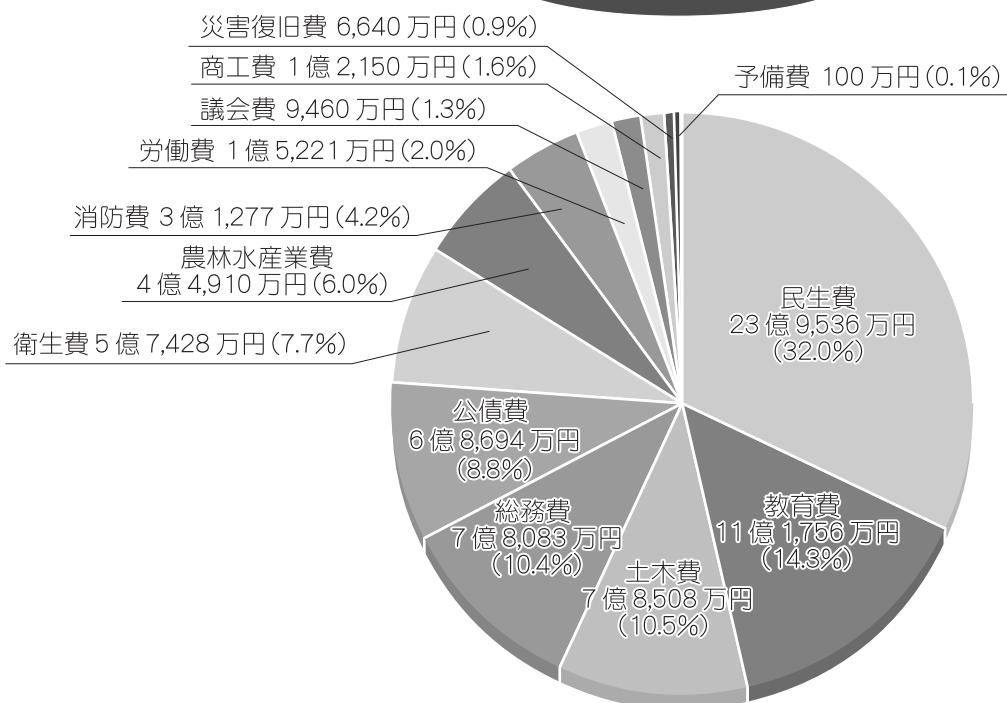
町税の次に大きな財源となる地方交付税は、昨年度とほぼ同額を見込んでいます。地方交付税は地方固有の財源とされ、自然増加が見込まれる社会保障関係経費の対応など、地方の財政運営の命綱とも言えるものですが、地方全体の交付税の総額を決定する国の地方財政計画では、微増にとどまっています。

また、国庫支出金は、子ども手当の制度改正による影響などにより、前年度比約7千万円の減額を見込んでいます。日野町だけでなく、地方財政全体に言えることですが、歳入は、景気動向や国の政策に左右

| 会計名 | 予算額 |
|-----------------|------------|
| 後期高齢者医療特別会計 | 2億 1,469万円 |
| 介護老人保健施設特別会計 | 7,297万円 |
| 簡易水道特別会計 | 1,237万円 |
| 住宅新築資金等貸付事業特別会計 | 53万円 |
| 西山財産区会計 | 270万円 |

合計 134億 6,766万円

歳出予算



されるところが大きく、本年度の歳入にもその状況が反映されています。

歳出

歳出では、歳入状況を踏まえた上で、住民の皆さんに、日野に住んでよかつた、これからも住み続けたいと感じていただけるよう、教育、福祉、地域経渉、災害対策、生活道路など、住民生活に密着した分野に力を注いだ予算としました。

全体的に、民生費が約24億円と、歳出の約3割を占めています。子ども手当や児童手当の支出が約4億2千万円、保育所費が約4億4千万円、障害福祉費が約4億円と大きく、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の運営のための経費や、福祉医療給付の経費などを計上しています。それぞれ大きな額ですが、福祉を支える予算として確保しています。

また、前年度比で、教育費を約1億1千万円増としています。中学校の35人学級の実現や、生徒支援のための教諭の配置、英語検定助成、検定助成、体育館屋根修繕、特別教室の工アコノ設置などの経費を計上し、地域教育を大切にするための思いを込めています。

他にも、町道の改修や橋梁の長寿命化、体验型観光の推進など、将来への投資や地域経済の活性化など、まちづくりの原動力として、幅広い事業と予算を計上しています。

主な事業の内容は、特別会計予算も含め、第5次総合計画の基本方針に基づき紹介しています。

● 民生費 …用語解説…

お年寄りや体の不自由な方の福祉の充実や、子育て支援のための費用です。

学校教育や社会教育、文化やスポーツ発展のための費用です。

● 土木費

道や河川、下水道などの整備のための費用です。

● 総務費

町の施設や財産の維持、戸籍・選挙・税金の徴

収のための費用です。
● 農林水産費・商工費
農業や商工業、観光などの発展のための費用です。

平成24年度各会計予算

| 会計名 | 予算額 |
|--------------|------------|
| 一般会計 | 74億7,600万円 |
| 国民健康保険特別会計 | 21億2,378万円 |
| 介護保険特別会計 | 15億5,532万円 |
| 水道事業会計 | 8億8,908万円 |
| 公共下水道事業特別会計 | 8億8,644万円 |
| 農業集落排水事業特別会計 | 2億3,378万円 |

基本方針 ともにいきる安心ささえあいのまち

◆性別や年齢、国籍や文化、生活習慣等の違いにかかわらず、誰もが人権を尊重され、互いに認めあい、助けあい、支えあって暮らせる地域づくりを進めます。



●障がいのある方への生活支援の実施 (3億5,629万円)

- 事業所（作業所）への通所や施設入所、ヘルパー利用等、障がいのある方が自分にあったサービスを利用し、安心して生活できるように支援します。



●福祉医療費助成事業の実施 (1億4,530万円)

- 乳幼児、障がい児（者）、母子父子世帯、低所得者老人などに對して医療費の一部を助成します。

●シルバー宅配見守りサービスなどの実施 (110万円)

- 買い物が困難な在宅一人暮らし高齢者等に対して日常生活に必要な食料品等を自宅に配送することとあわせて高齢者の見守りサービスを実施します。

●ポルトガル語通訳者の配置 (269万円)

- 役場にポルトガル語通訳者を配置し、町に定住されている外国人の方が安心して暮らせるよう支援します。

●男女共同参画社会の推進 (56万円)

- 男女共同参画社会づくりをめざして、「男女共同参画の視点から見た防災（仮称）フォーラム」や町民意識調査を行います。

基本方針 誰もがすこやか元気に暮らすまち



◆地域医療をまもり、健康でいきいきと暮らせるしくみづくりを進めます。

●がん検診の充実、健康相談などの実施 (2,689万円)

- 健康増進法に基づき、がんの早期発見のため胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診や健康づくりのための健康相談や健康教育などを実施します。

また、本年度から新たに全国的に増加傾向にある肺がんの早期発見につなげるため、40歳以上の方に肺がん検診を実施します。

●子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用の助成 (1,337万円)

- 子宮頸がん予防ワクチン（中学校1年～高校3年女子）、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン（生後2か月～5歳未満）の接種を、自己負担なしで実施します。

●BCG・三種混合などの予防接種を行います (4,048万円)

- 細菌やウイルスによる感染症を防ぐため、BCG・三種混合麻しん風しん混合ワクチン、日本脳炎、ポリオ・インフルエンザなどの予防接種を行います。

基本方針

三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

◆まちの持つ魅力を最大限に活用した「楽しい農・林・商・工」を展開し、足腰の強い地域振興を進めます。



●三方よし！近江日野田舎体験推進事業を支援（718万円）

- ・「三方よし！近江日野田舎体験推進協議会」へ体験型観光の啓発と民泊受け入れ家庭や体験プログラム資源の新規開拓の業務を委託します。また、都市農村交流事業への補助を行い地域の活性化に取り組みます。



●住宅リフォーム促進事業の実施（500万円）

- ・個人住宅のリフォームを町内業者に発注した方に対して、経費の一部を商品券で助成します。

●商業活性化の取り組みの応援（1,699万円）

- ・商工会運営と商店街活性化事業（お買い物バスや宅配サービスの試験的実施）、商業活性化事業などの取り組みに対して補助を行います。

●有害鳥獣駆除事業の実施（1,786万円）

- ・農作物に大きな被害をもたらしているサル、イノシシ、シカなどの有害鳥獣の駆除や防護柵設置への補助を行います。また、鹿肉などを有効利用し有害鳥獣を資源として活用できるようにします。



●原産日野菜のブランド化や生産拡大（498万円）

- ・町の特産物である原産日野菜のブランド化をはかるため、原種保存活動への補助を拡大します。また、日野菜漬けコンクールの開催や、販売促進への取り組みをすすめます。



●まちの観光活性化（2,202万円）

- ・まちの観光振興の拠点となる日野観光協会の運営補助を行い観光PRや観光キャンペーんを実施します。また、観光案内看板の更新を行い、観光客の利便性を向上させます。

基本方針**安心をみんなでつくり住みたくなるまち**

◆安全で安らげる暮らしと快適で住みよいまちづくりを進めます。

**●まちの防災計画の策定 (87万円)**

- ・「日野町地域防災計画」の見直しおよび原子力災害に対する計画を策定します。

●地域の消防力の向上 (2,781万円)

- ・地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団活動の充実を図ります。

●地域の自治会会議所の耐震診断費用の助成 (140万円)

- ・各自治会の会議所（昭和56年以前に建築されたもの）の耐震診断費用に対する補助を行います。

●役場庁舎の耐震改修の実施 (1,270万円)

- ・東日本大震災の教訓により、全国的に実施されている国の「緊急防災・減災事業」を活用して、役場庁舎の耐震改修に向けた設計を行います。

●町道の改良や橋梁の長寿命化への取り組み (1億800万円)

- ・町道野出山本線・町道豊田中山線の歩道設置工事や、町道西大路鎌掛線や町道大窪内池線の工事に向けた設計を行います。
また、橋梁の修繕実施や橋梁長寿命化修繕計画の策定を行います。

●上水道整備・公共下水道整備の実施 (3億6,350万円)

- ・町営水道の椿野台、五月台、青葉台への拡張工事を実施します。また、椿野台、五月台、曙で公共下水道整備の工事を実施します。

●災害復旧工事の実施 (6,640万円)

- ・昨年の大雨により被災した町道北脇中寺線宮前橋や、台風により被災した農地の災害復旧工事を実施します。

●町営住宅の管理や住生活基本計画の策定 (3,804万円)

- ・町営住宅の維持管理や住生活基本計画の策定を行います。

●町営バス・デマンドタクシーの運行 (5,188万円)

- ・昨年に引き続きデマンドタクシーの試行運行を行います。
また、町営バス・近江バス日八線に対し補助を行います。



基本方針

子どもがはつらつと育つまち

◆すべての子どもが健やかに安心して育つしくみづくりを進めます。



●桜谷小学校大規模改修事業 (500万円)

- ・桜谷小学校の老朽化に伴い、大規模改修工事を実施するための設計業務を行います。

●学校施設の整備・改修の実施 (4,723万円)

- ・幼稚園の遊具の更新や、小学校の体育館の屋根修繕工事を実施します。
また、小学校や中学校の特別教室に工アコンを整備し、教育環境の向上を図ります。

●日野中学校の35人学級の実施 (780万円)

- ・中学生へのきめ細かな教育を実現するため、日野中学校2年生で35人学級を実施し、加配教員の配置を行います。

●漢字検定や英語検定受検の助成 (107万円)

- ・目的意識を持つことにより、学習意欲が向上できるよう、小学校5・6年生の漢字検定、中学校2年生の英語検定の受検費助成を行います。

●“ほっと健じゅく”の実施 (135万円)

- ・悩みを抱えた中学生がふと立寄ることのできる、そんな“居場所”を開設します。

●小学校英語活動支援員の配置 (282万円)

- ・小学校5・6年生に英語を通じて、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図るため小学校に支援員を配置し、授業の支援を行います。

●子育て支援や不妊治療費への助成 (3,897万円)

- ・妊婦健診や乳幼児健診、食育事業などを実施します。
また、本年度から不妊治療をされる方の経済的な負担を軽減するため、特定不妊治療や一般不妊治療の費用の一部を助成します。

●子ども手当および児童手当の支給 (4億2,010万円)

- ・子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校卒業までの児童を対象に手当を支給します。



基本方針 学びあいみんなではぐくむ自治のまち

- ◆一人ひとりの参加と学びをもとに、みんなでまちづくりを考え進めます。
- ◆住民の主体的なまちづくりを支援し、住民自治を進めます。



●公民館活動の実施 (5,553万円)

- ・町民大学講座、わたむき検定講座、公民館フォーラムの開催を行います。
また、まちづくりや地域振興の拠点となる各地区公民館の活動を支援します。

●鎌掛しゃくなげ群落の保全事業 (99万円)

- ・天然記念物である鎌掛渓ホンシャクナゲ群落保全のため、ホンシャクナゲの生育に悪影響を与える枯れ木や倒木の除去や遊歩道の清掃等業を行います。

●地域のスポーツ活動の振興 (513万円)

- ・地域住民の体育振興のため、わたむきジュニアスポーツクラブ、少年少女スポーツ教室、みんなのスポーツ広場などを実施します。今年度は大谷公園プール30周年記念事業を実施します。また、広く町民のスポーツ活動を推進するため、体育協会を支援しています。



●日野町史の編さん実施 (3,827万円)

- ・本年度は「第3巻 近江日野の歴史(近世編)」を発行します。

●子どもの読書活動の推進 (529万円)

- ・学校図書室へ派遣する司書職員を増員し、子どもたちの読書活動を応援します。

●少年少女カルチャー教室の実施 (20万円)

- ・町内小学校の子どもたちが集う中で、子どもの感性と協調性を育み、文化的な活動を通して仲間づくりを図ります。

●自治の力で輝くまちづくり推進事業 (339万円)

- ・自らが学び、考え、行動するまちづくりを啓発するため、地域づくりシンポジウム、進取のまちづくり講座の開催や自治会などの活動を支援します。

基本方針 自然と文化をみんなでまもるまち

- ◆暮らしの風景をまもるとともに、自然環境の保全や環境にやさしいまちづくりを進めます。



●環境に配慮した農業への取り組みの支援 (143万円)

- ・環境こだわり農産物の生産にあわせて、土づくり推進対策事業、環境保全型農業直接支払交付金の補助事業をおこない、環境に配慮した農業を進めることにより生物の多様性をはぐくむ取り組みを支援します。



●リサイクルの促進 (275万円)

- ・分別回収や資源ごみの自主回収を促進するため、リサイクルに取り組む団体への支援などを行います。

●エコライフ意識の向上やごみの減量化への取り組み (50万円)

- ・住民組織が中心となって実施するエコライフ意識の向上やごみ減量、水環境保全などの啓発、活動に対して支援を行います。